

1 調査の名称

高知県外転出者の転職実態調査

2 調査の目的

県内への若者の定着に向けて、若者の県内就職を促進する取組の検討資料とするため、転職に伴う県外への転出者の実態について把握することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 全国（高知県を除く）

(2) 属性的範囲 (■個人 □世帯 □事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

高知県出身の県外居住者で、満20歳以上40歳未満の有職者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 約100人（母集団の大きさ：約30,000人）

(2) 報告者の選定方法 (□全数 □無作為抽出 ■有意抽出)

民間調査会社が保有する情報を用いて、高知県から県外へ転出した者で、満20歳以上40歳未満の現在職に就いている者が合計100人となるよう有意抽出して選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添調査票を参照）

①年齢

②性別

③転出先

④転出理由

⑤転職理由

⑥現在の就職先を決める時に重視したポイント

⑦現在の就職先の情報の入手方法

⑧高知県内で仕事を探したか

⑨高知県内で就職又は転職しなかった理由

⑩今後高知県に戻るとすればどんな条件があれば戻りたいか

（本調査には、意識等に関する事項も含まれる。詳細は別添の調査票を参照）

(2) 基準となる期日又は期間

調査票記入日現在（調査実施期間中の任意の1日）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

高知県—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

□郵送調査 ■オンライン調査 □調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

高知県が委託した民間事業者がインターネットフォームによる調査票を作成した上で、保有しているモニターのうち条件を満たす者に、電子メールにより調査依頼を配布する。

報告者が当該フォームから回答したものを、民間事業者が集計して県に提出する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

■ 1回限り □ 毎月 □ 四半期 □ 1年 □ 2年 □ 3年 □ 5年 □ 不定期 □ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和7年8月中旬～8月下旬